

証券コード：6567

2022年4月13日

2022年5月期 第3四半期 決算補足説明資料



株式会社 SERIO ホールディングス
代表取締役社長 若瀨 久

家族を笑顔に!
serio

1. **会社概要**
 2. **2022年5月期 第3四半期業績概況**
 3. **セグメント別 業績概況**
 4. **2022年5月期 通期業績見通し**
 5. **株主還元**
 6. **事業環境**
 7. **中期経営計画2022~2024 進捗トピックス**
 8. **非財務面の取組み**
- 参考資料**



Vision

「家族の笑顔があふれる幸せ創造カンパニー」

Mission



仕事と家庭の両立応援



未来を担う子どもたちの成長応援

就労と育児の両面から女性の活躍を支援

働く『機会』の創出

パートタイマー型派遣で
ライフステージに合わせた働く「場」を提供

就労支援事業
(派遣・請負・紹介)

働く『環境』の創出

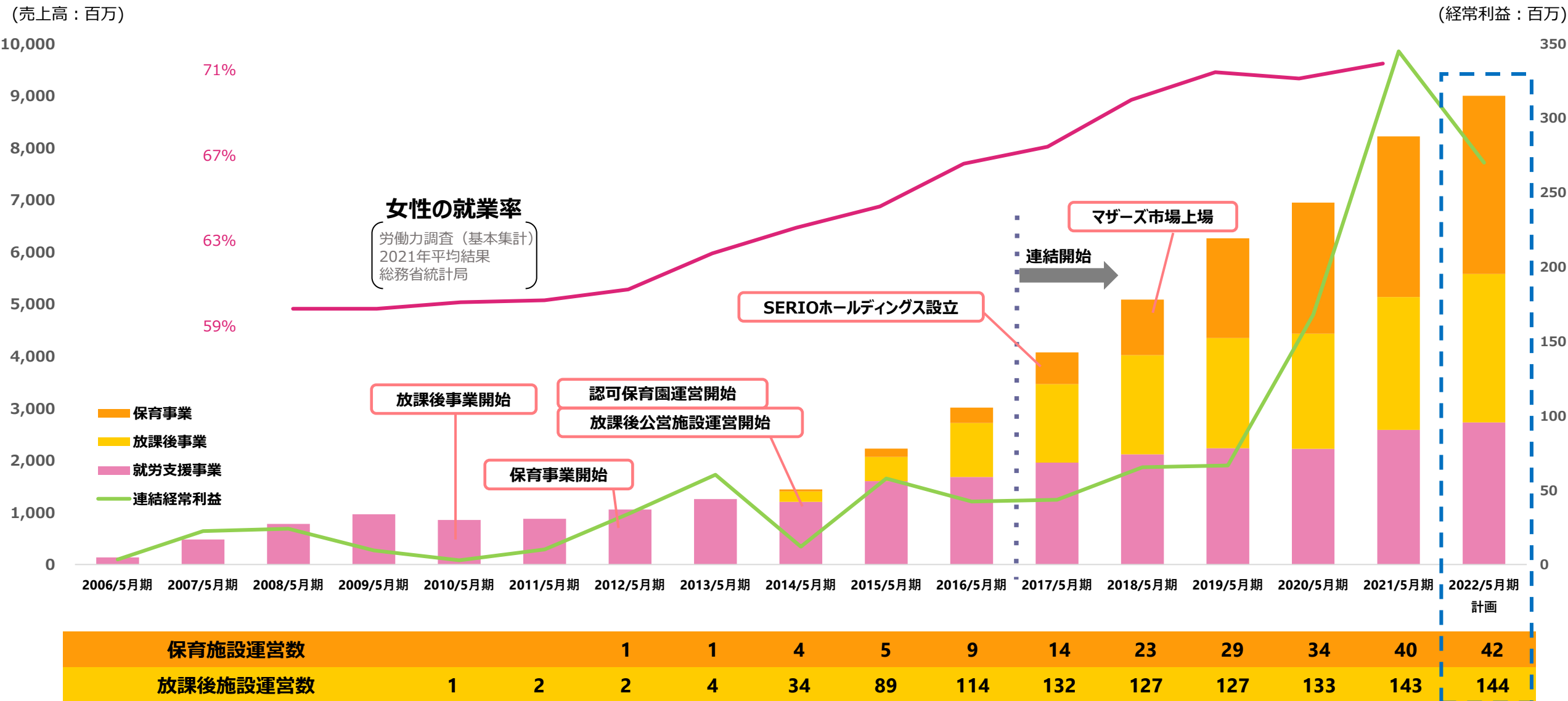
子どもたちの安心・安全な
居場所を提供
働く「時間」を創出

放課後事業
(学童クラブ運営)

保育事業
(保育園運営)

緑化事業
(園庭芝生化)

保育セグメント



→セグメントごと売上高…2014/5月期以降（2010/5月期～2013/5月期は合算）

→2016年1月監査法人契約開始

・3Q累計は対前年で増収減益

放課後・保育事業において新設が寄与し増収。前年のコロナ禍から施設運営が正常化に向かい、労務費が増加し原価率が上昇。就労支援事業における新規大型受注に伴うシステム環境費用等の一時的な先行負担もあり減益となった。

売上高 6,786百万円 (前年同期比+11.7%)

売上総利益 1,242百万円 (前年同期比+1.4%)

営業利益 208百万円 (前年同期比△29.7%)

経常利益 211百万円 (前年同期比△29.4%)

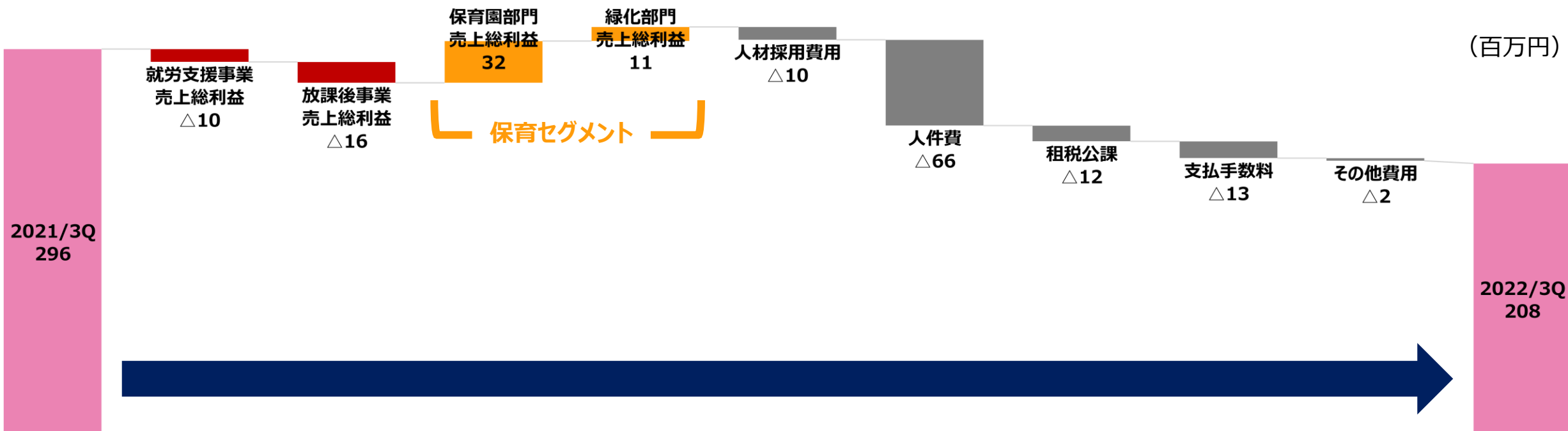
(百万円)

	2022/計画	2022/3Q 累計実績	構成比	前年同期比 増減率	通期計画 進捗率	2021/3Q累計		2020/3Q累計	
						実績	構成比	実績	構成比
売上高	9,000	6,786	100.0%	+11.7%	75.4%	6,076	100.0%	5,079	100.0%
就労支援事業	2,729	2,042	30.1%	+4.2%	74.9%	1,961	32.3%	1,670	32.9%
放課後事業	2,848	2,092	30.8%	+13.0%	73.5%	1,851	30.5%	1,609	31.7%
保育事業	3,423	2,650	39.1%	+17.1%	77.4%	2,263	37.2%	1,798	35.4%
売上原価	7,258	5,544	81.7%	+14.3%	76.4%	4,851	79.8%	4,190	82.5%
売上総利益	1,742	1,242	18.3%	+1.4%	71.3%	1,224	20.2%	888	17.5%
販売費及び 一般管理費	1,467	1,033	15.2%	+11.4%	70.5%	928	15.3%	818	16.1%
営業利益	275	208	3.1%	-29.7%	75.8%	296	4.9%	69	1.4%
経常利益	270	211	3.1%	-29.4%	78.3%	299	4.9%	68	1.3%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	175	137	2.0%	-31.0%	78.5%	199	3.3%	46	0.9%

(百万円)

	2021/5月末		2022/2月末		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
流動資産	2,579	57.4%	2,512	57.3%	-66
現金及び預金	1,897	42.2%	1,622	37.0%	-274
固定資産	1,916	42.6%	1,874	42.7%	-41
有形固定資産	1,325	29.5%	1,384	31.6%	+58
資産合計	4,495	100.0%	4,387	100.0%	-108
流動負債	1,347	30.0%	1,298	29.6%	-48
短期借入金	-	-	83	1.9%	+83
固定負債	1,216	27.1%	1,062	24.2%	-153
長期借入金	880	19.6%	819	18.7%	-61
負債合計	2,563	57.0%	2,360	53.8%	-202
純資産合計	1,931	43.0%	2,026	46.2%	+94
負債純資産合計	4,495	100.0%	4,387	100.0%	-108

営業利益増減内訳（前年同Q累計比較）

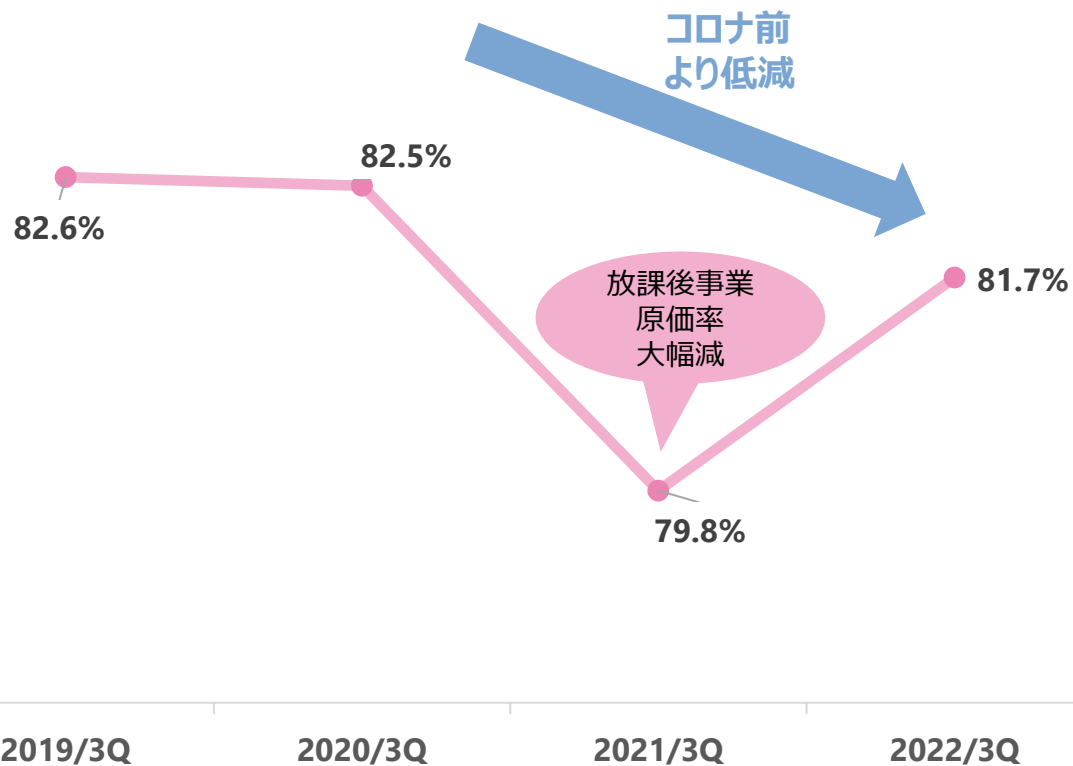


セグメント	前年比	売上総利益
就労支援	△10	新規大型案件寄与により増収も、システム環境等の一時的な整備費用38百万が先行して発生
放課後	△16	施設数増加により売上は増加したが、前年のコロナ禍から施設運営が正常化に向かい、労務費が増加
保育	+44	施設数及び既存園での園児数の増加により売上増加及び緑化部門の売上増加。労務費の増加も吸収。

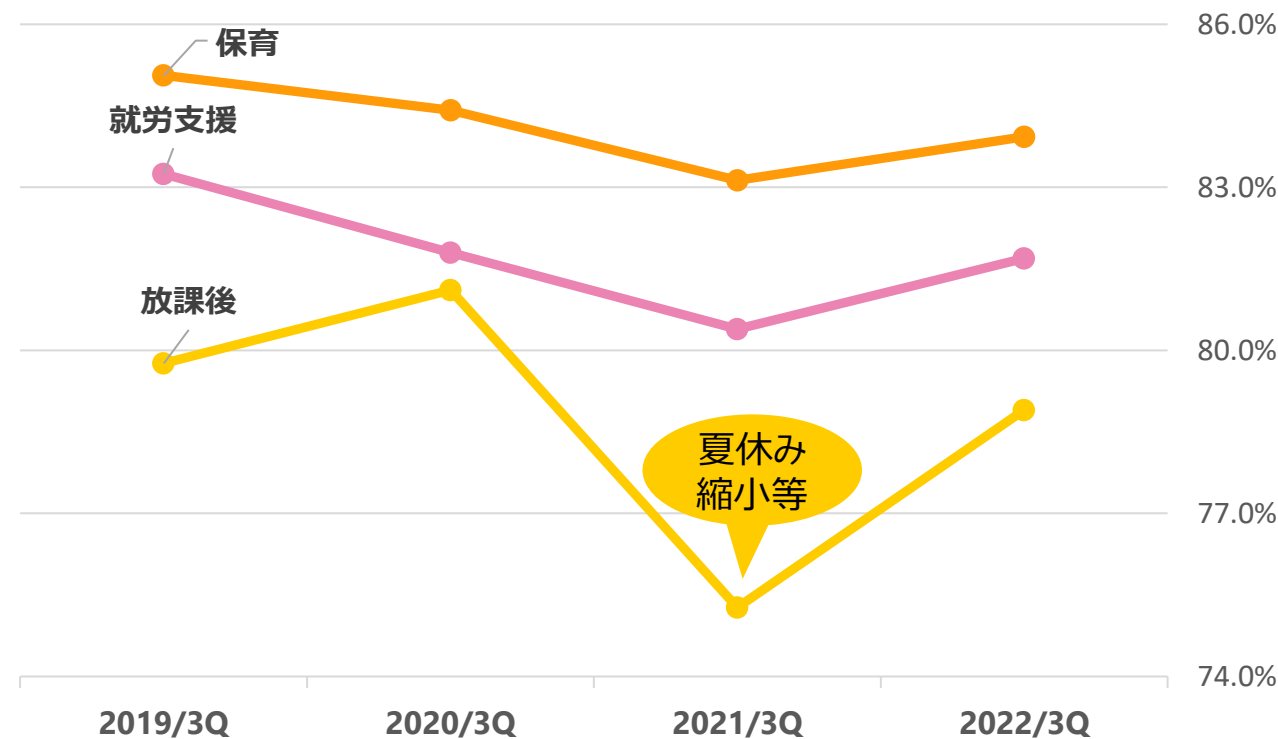
科目	前年比	販売管理費
人材採用費用	△10	就労支援事業の保育士人材紹介影響及び新規大型受注の先行採用費用8百万
人件費	△66	正社員数21/3Q末216名→22/3Q末239名（+23名）に伴い人件費+10.7%
支払手数料	△13	企業年金基金加入手数料（非正規雇用者にも導入）、人事管理システム他

✓各事業運営が正常化し前年同期から原価率は上昇しているものの、概ねコロナ以前の3Q水準より低減

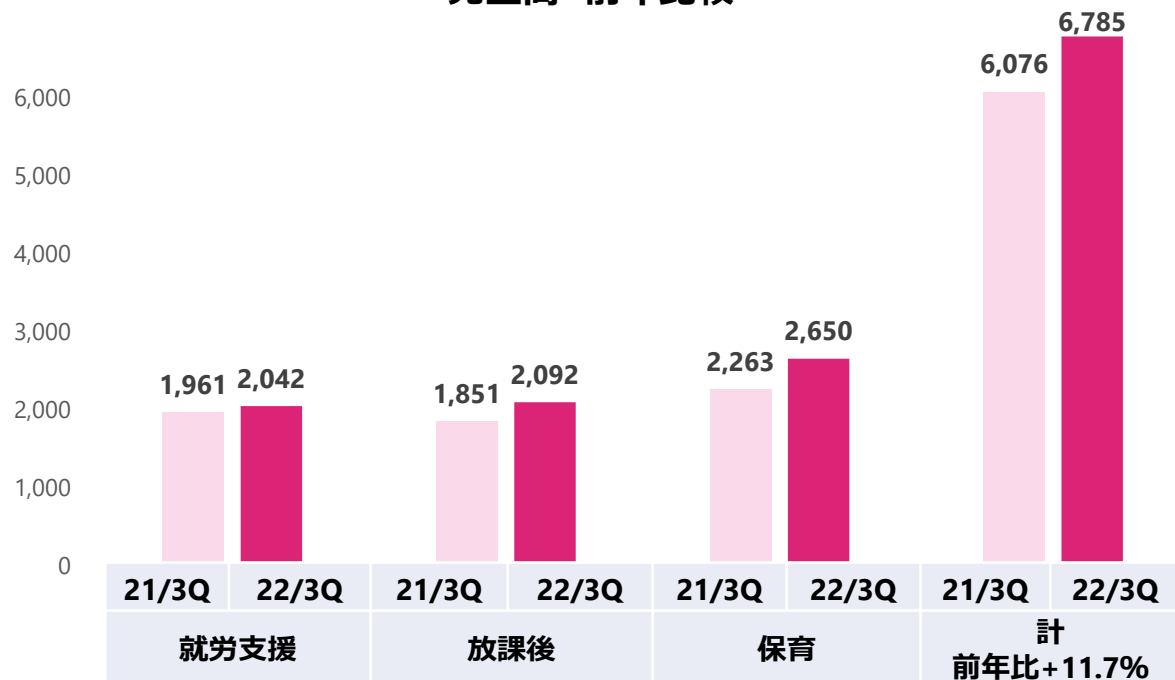
原価率 推移(3Q累計)



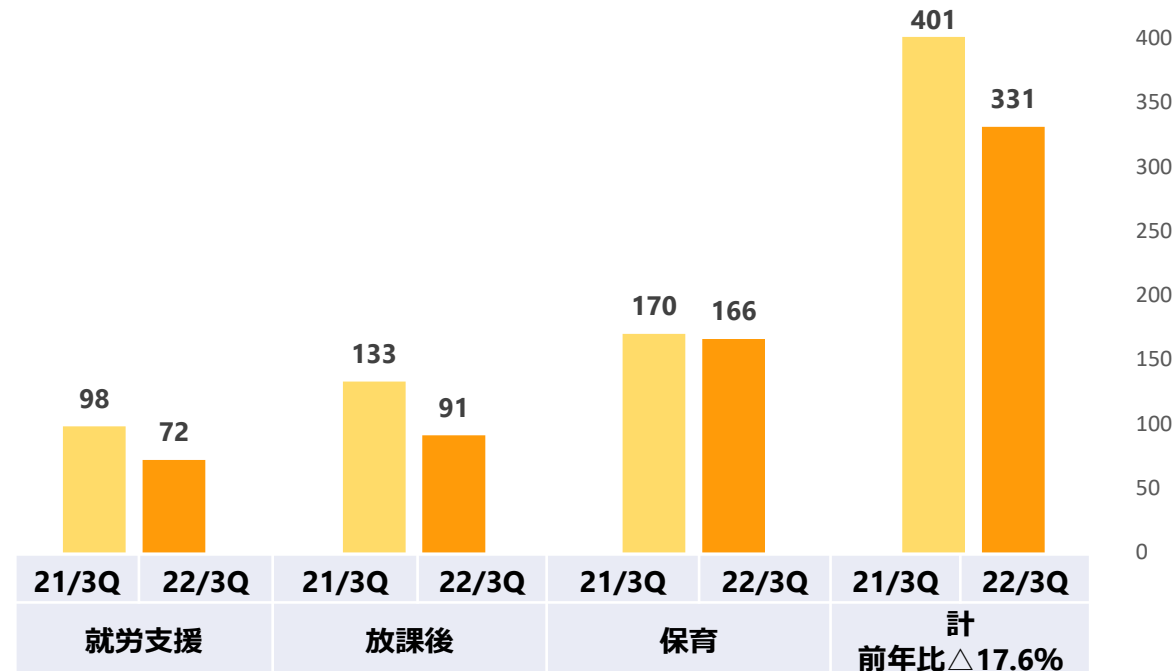
セグメント別 原価率 推移(3Q累計)



売上高 前年比較 (百万円)



営業利益 前年比較 (百万円)



セグメント	売上高	営業利益
就労支援	↑ 3Q新規大型受注寄与により増収に転換	↓ 保育士人材紹介及び新規大型受注における先行費用により販売管理費増加
放課後	↑ 前期10施設増が寄与	↓ 施設数増加により売上は増加したが、前年のコロナ禍から施設運営が正常化に向かい、労務費が増加。中期的な施設増に向け新卒採用及び教育にかかる費用も増加
保育	↑ 新設園の利用園児数の増加、既存園の年間を通したきめ細かい園児数増加策が寄与	↓ 保育園運営部門では増益だが、緑化部門にて販売管理費17百万増加

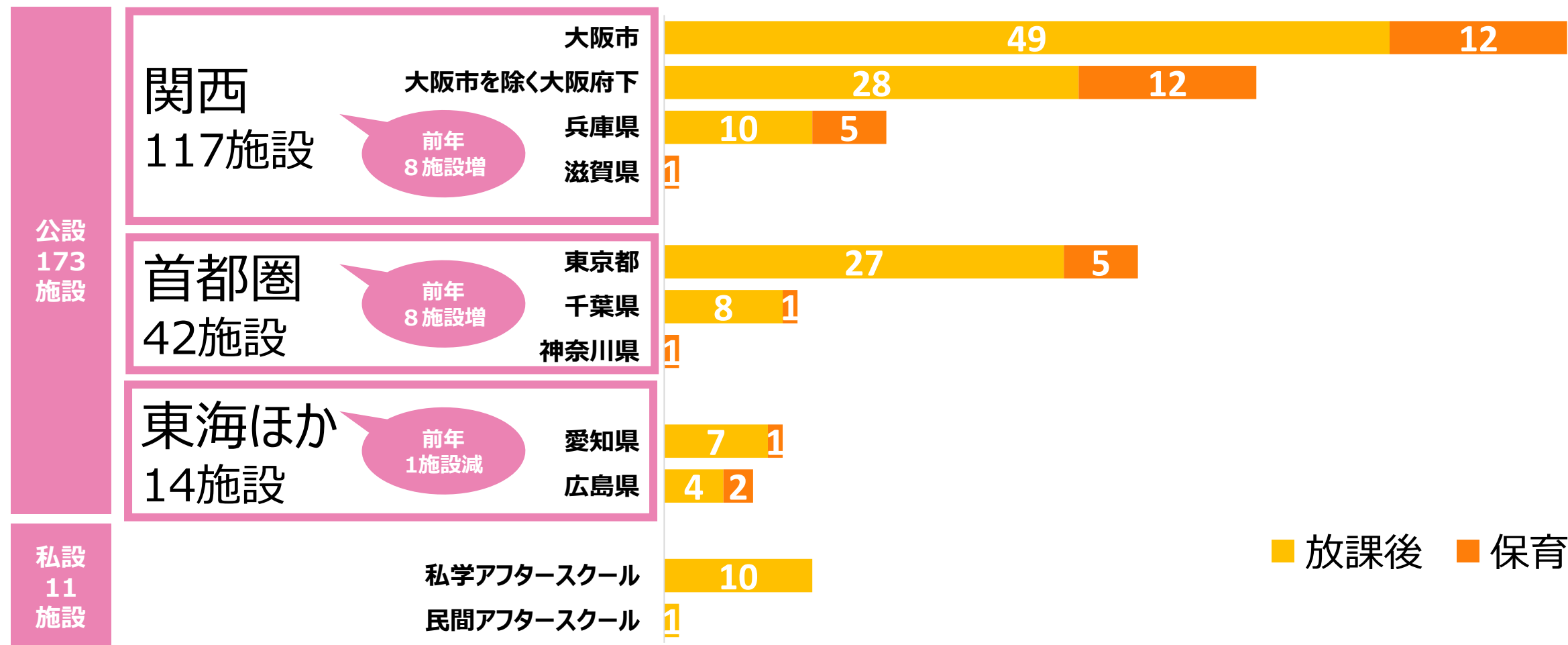
- ✓就労支援：コロナ影響による大手既存顧客の事業規模縮小により売上高減少
- ✓放課後・保育：施設運営の正常化に伴い、労務費増加
- ✓放課後：コロナ対応優先の自治体において公募案件数が減少し新規施設獲得に影響
- ✓保育：育休からの復職意向は想定より強いと思われ、前年のようなコロナ影響は見られず

	2022年5月期		2021年5月期	
	影響・リスク想定	3Q前年比	業績影響	影響額
全社共通		—	<ul style="list-style-type: none"> ・交通費、出張費などの費用減少 ・東京オフィス統合、フリーアドレス化 	通期_東京オフィス賃料削減▲8百万
就労支援	現時点では想定せず	コロナ影響による大手既存顧客の事業規模縮小 売上高前年比▲26百万	<ul style="list-style-type: none"> ・売上減は派遣先企業によって1Q～通期に影響が及んだ ・WEB登録率上昇（WEB登録率94%）による採用費減 ・コロナ禍でのニーズが高い事業・企業の新規獲得、既存領域拡大 	既存取引の拡大及び新規取引が期首想定を大きく上回った
放課後	自治体の公募案件数が減少	※新設11施設増加影響含む（前期10施設、当期1施設） 労務費比率+3.2% 採用費前年比+7%	開設時間減少による売上減。例年実施の夏休み短期スタッフ採用を見送り。既存人員で対応→労務費・採用費減	通期 売上影響額▲40百万 労務費影響額▲82百万
保育	現時点では想定せず	※新設6施設増加影響含む 労務費比率+1.2% 採用費前年比△0.7%	6月小学校休校継続により、きょうだいの家庭保育協力要請実施	通期での影響は軽微

当社運営施設の内訳（2022年2月末現在 計184施設※うち公設は以下枠囲み173施設）

✓ビジネスモデル上、4Q（4月）に新規開設が集中する

✓関西、首都圏を中心に事業を展開。参入障壁が高い自治体向けビジネスにおいて、競争力となる豊富な運営実績を有する



保育園・幼稚園・学校への芝生の普及を通じて、
子どもたちの健やかな成長と笑顔を増やします

AIロボット芝刈り機＋自動散水システムにより、
旧来の芝生管理コストの大幅削減が可能

2022/3Q末
施工・管理 施設数

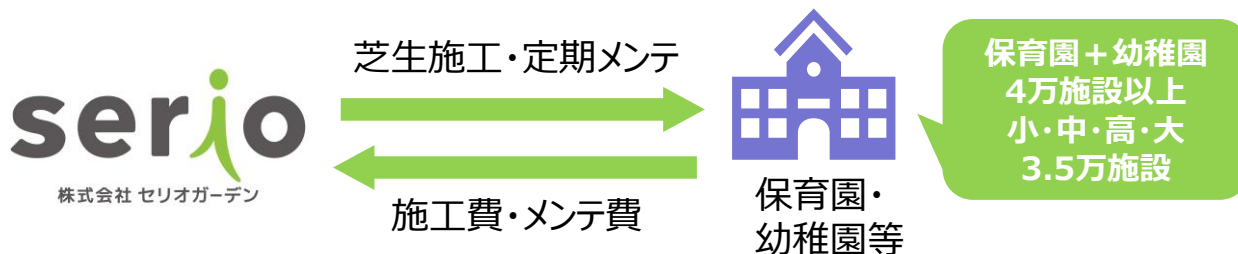
18施設

当期トピックス

- ・高校グラウンド大型受注
(2023年5月期施工・計上予定)
- ・東京進出により首都圏エリア拡大開始

- ✓ビジネスモデル上、1Qに実績が集中する。
- ✓2022年5月期売上計画は既に達成。
- ✓施工顧客のメンテナンスはストック型のため安定収益を見込む。

【事業構造】



	効 果
ヒートアイランド緩和	熱中症の防止対策 暑さ指数（WBGT）における校庭の芝生部分と遊具の屋根の温度差：約13℃※
防塵	芝生化による地表面からの土埃や砂埃の飛散を防止
生物多様性	緑化による鳥や昆虫などの生物の増加
環境学習	子どもたちへの自然環境の提供 → 幼少期に園庭を介して自然に親しむことで、自然と共存する社会、持続可能な社会を意識できる子どもの育成をサポート
教育環境向上	園庭の芝生化による擦り傷などの怪我の減少 → 外遊びの機会が増加し、体力や運動能力の向上に寄与

※出典：暑さ指数調査「兵庫県県民まちなみ緑化事業（第3期）評価・検証報告書」

測定結果 表面温度の差 約13℃

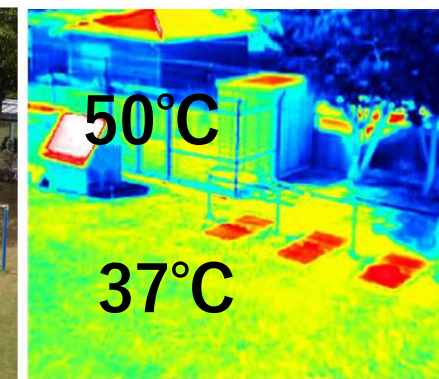
・非緑化箇所(遊具屋根)：約50℃

・緑化箇所(芝生園庭)：約37℃

○実施箇所 幼稚園園庭 ○所在地 神戸市北区

○測定日時 令和元年9月9日11:00～

暑さ指数（湿球黒球温度：WBGT（Wet Bulb Globe Temperature））



✓増収減益を見込む（2021/7/14公表時点より変更なし）

✓新型コロナウイルス影響は全事業ともに軽微と想定

✓主たる減益要因…2021年5月期は新型コロナウイルス影響に伴い放課後事業の労務費減少により大幅増益（2020年5月期比）

となったが2022年5月期は従来通りの事業環境を想定

✓持続的な成長を見据え、新規事業、人材投資、ICT投資などは継続する

（百万円）

	2022/5期計画	構成比	前年増減率	2021/5期実績	(参考) 2020/5期実績
売上高	9,000	100.0%	+9.5%	8,218	6,948
売上原価	7,258	80.6%	+10.2%	6,587	5,668
売上総利益	1,742	19.4%	+6.8%	1,631	1,279
販売費及び一般管理費	1,467	16.3%	+13.4%	1,293	1,143
営業利益	275	3.1%	-18.5%	337	136
経常利益	270	3.0%	-21.7%	344	167
親会社株主に帰属する当期純利益	175	2.0%	-21.5%	223	101

- ✓全セグメント増収を見込む（2021/7/14公表時点より変更なし）
- ✓放課後事業は2021/5期の10施設増が売上に寄与する見込み
- ✓保育事業は2021/5期の6施設増、既存園の園児数増加が売上に寄与する見込み

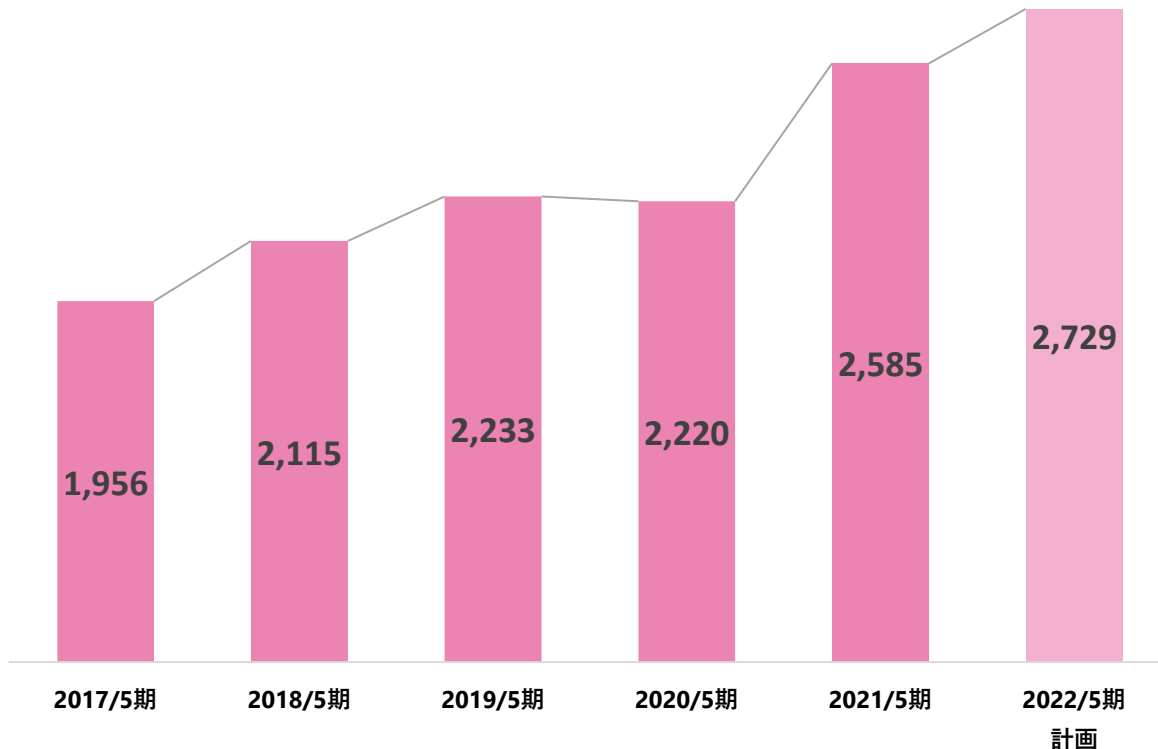
(百万円)

	2022/5期計画	2021/5期実績	増減率
就労支援事業	2,729	2,585	+5.5%
放課後事業	2,848	2,547	+11.8%
保育事業	3,423	3,085	+10.9%
合計	9,000	8,218	+9.5%

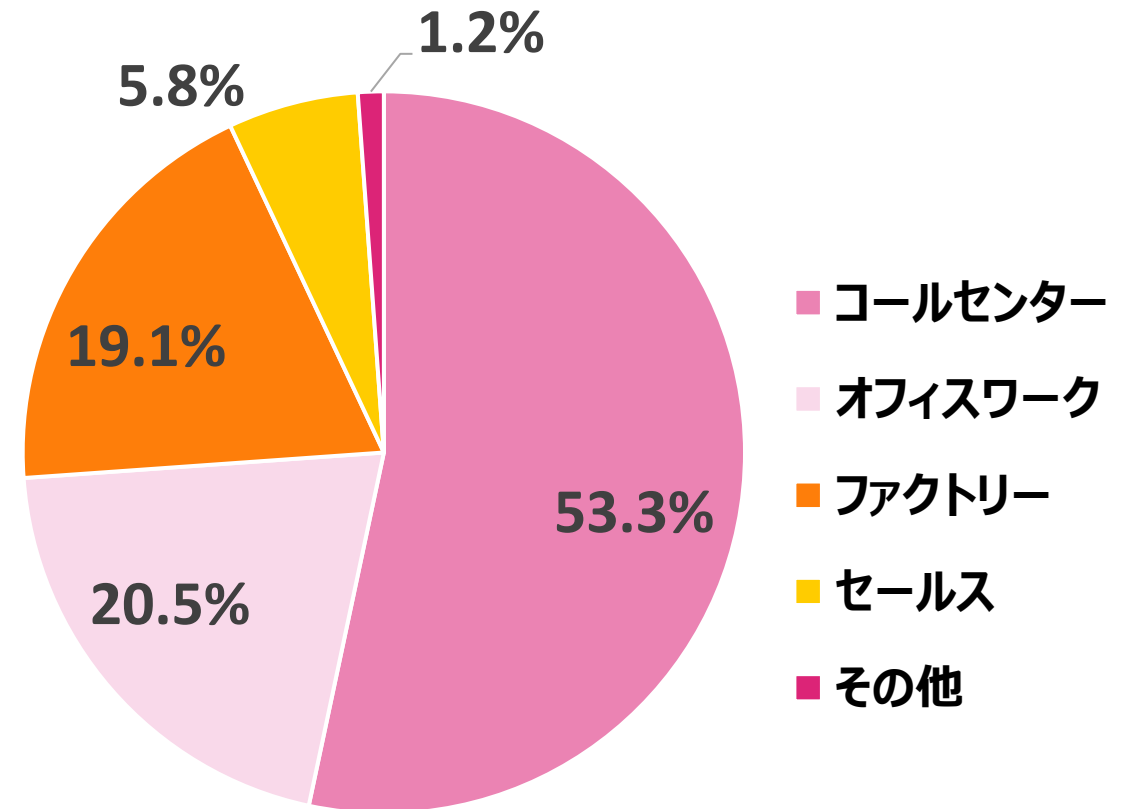
就労支援事業 売上計画と業種内訳

- ✓通期…大型案件の新規受注が寄与する見込み（官公庁系コールセンター業務）
- ✓パートタイム就労と相性の良いコールセンター業務が過半数を占める
- ✓コールセンター業務は大手家電メーカー修理受付等

<売上高推移（百万円）>



<2022年3Q累計 業種別売上高比率>



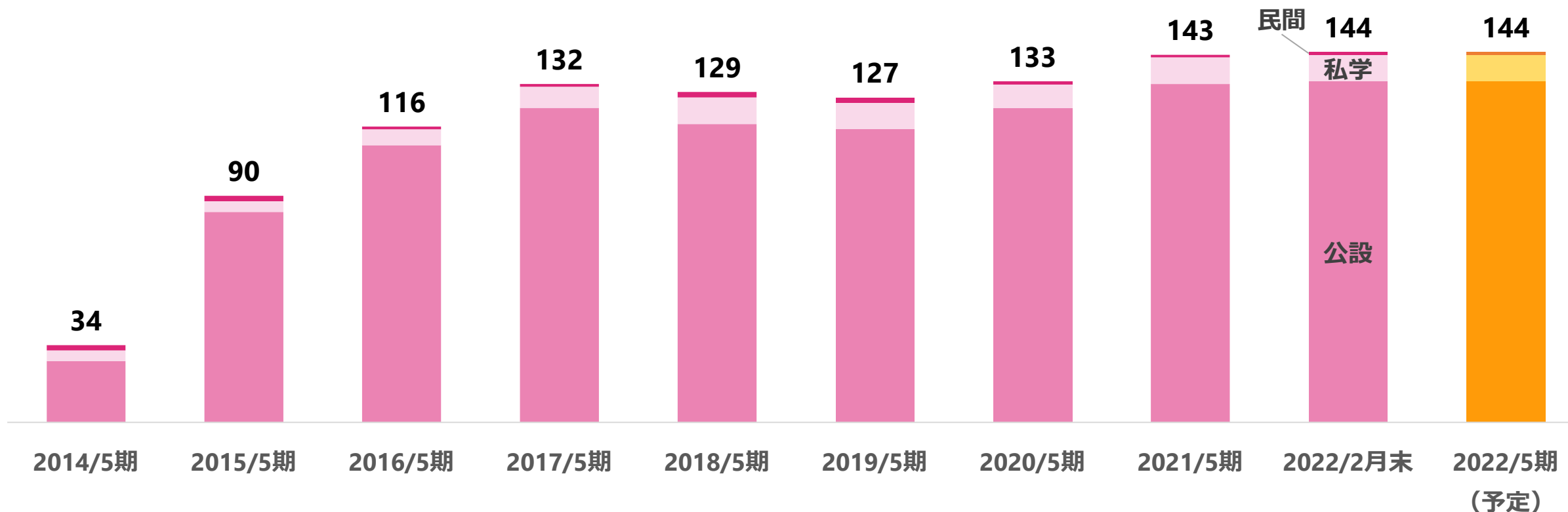
✓2022年2月末時点 合計144の放課後施設を運営（過去最大運営数）

✓2022年4月時点の施設数 期初計画155→予定144（22/5期における業績影響は軽微）

増減内訳：増加…新規開設9施設（公設受託8） 減少…公設8施設（契約満了7、児童館閉館1）

✓当社初めての自治体である名古屋市に2施設開設

※利益重視の受託選定及びコロナ対応による自治体の公募案件減少

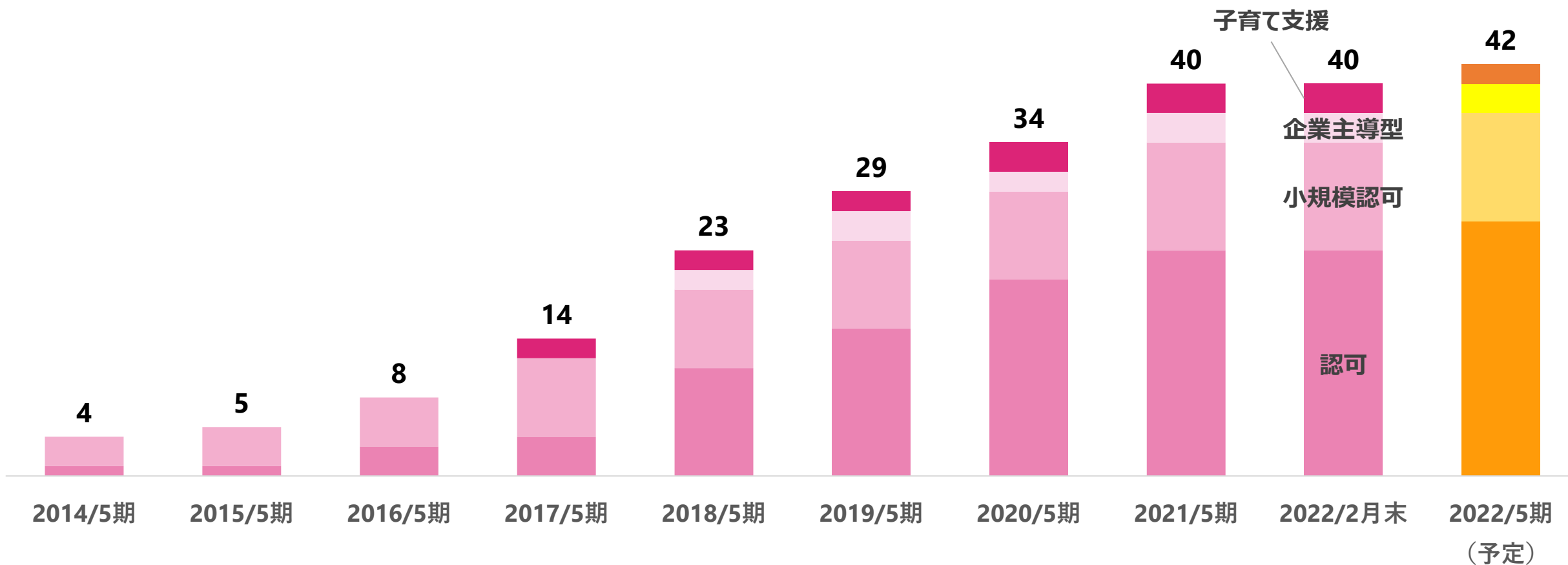


✓2022年2月末時点 合計40の保育施設を運営

✓下半期…2022年4月時点の施設数 期初計画45施設→予定42施設（22/5期における業績影響は軽微）

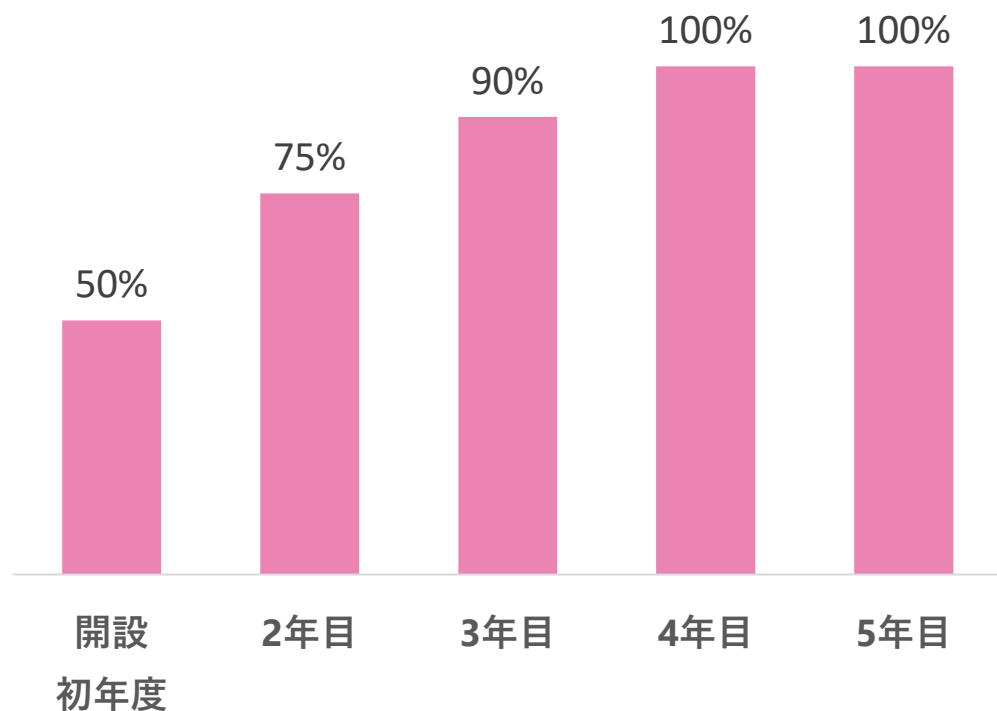
増減内訳：増加…新規開設3施設（認可3）、減少…契約満了▲1施設（子育て支援施設）

✓当社初めての自治体である名古屋市に認可保育園2施設開設



- ✓2022年4月計画1,819名に対し1,881名（+62名）2021年4月以降の年度途中の入所が想定以上に推移。育休からの復職について前年のようなコロナ影響は見られず
- ✓年度途中での園児数増に向け、引続き月次で保育園児数のKPI設定とモニタリングを実施していく
- ✓新規開設初年度は「0、1、2歳児」の受入れが主→年度を追うごとに充足率が上がる
- ✓売上は園児数と比例

<園児数充足モデル>

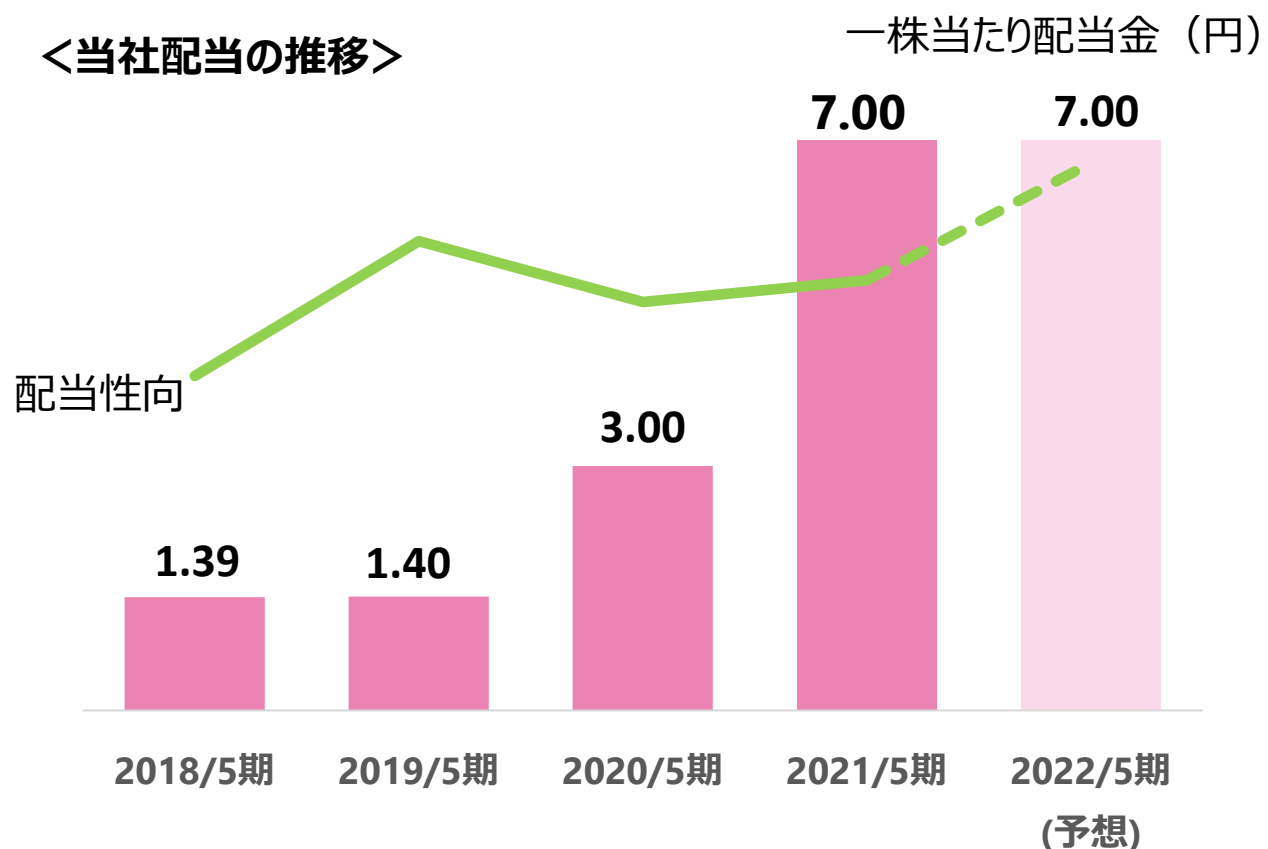


<当社園児数推移>



- ✓2022年5月期は増収減益を見込んでいるが、配当政策の基本方針に基づき、安定的な還元を継続するため、2021年5月期同様7円を予定
- ✓業容拡大に向けた投資ならびに内部留保の充実を図りながら、継続的・安定的に配当を行うことを基本方針とする
- ✓配当性向20%を当面の目標とする

<当社配当の推移>



	一株当たり配当金 (円)	配当性向
2018/5期	1.39	15.4%
2019/5期	1.40	21.6%
2020/5期	3.00	18.8%
2021/5期	7.00	19.8%
2022/5期 (予想)	7.00	25.2%

※2020/10/1付_株式分割1:2実施
 グラフ及び表の2020年5月期以前の実績は、株式分割後の値で換算

保育、放課後の受け皿確保をベースに
内閣府は2025年女性就業率82%を目標（2021年71.3%※）
当社事業領域は政策とリンクしている

政府の動き	政策 カテゴリ	女性就業	育児両立支援制度の確立	
			保育	放課後
政府の動き	現行政策 ↓ 新たな目標	女性就業率80%	2020年度末 待機児童解消 ✓目標達成できず	2023年度末 受入児童数 +30万人 学童クラブ定員拡大
	2020年12月発表 「新子育て安心 プラン」	2025年 女性就業率82%	2024年度末 園児数 +14万人分 受け皿整備	—
	当社事業	就労支援事業	保育事業	放課後事業

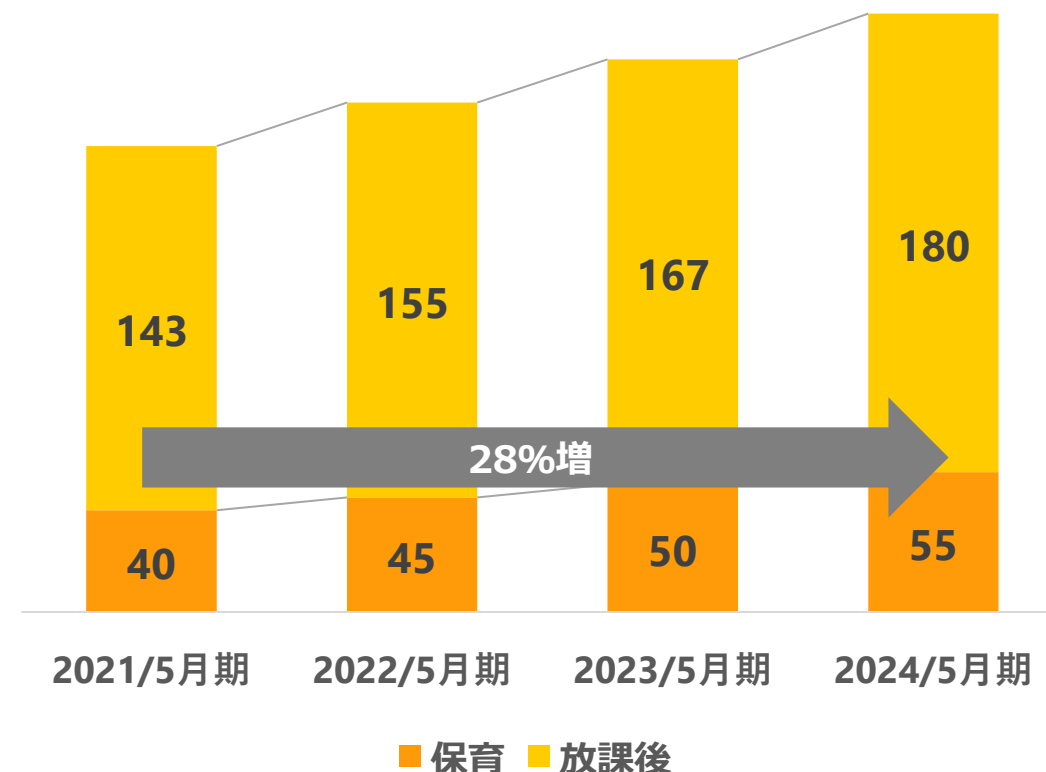
※総務省統計局 労働力調査（基本集計）2021年平均より

- ✓2024年5月期 関わる家族15万人の笑顔をつくる・・・売上高110億円（2021年5月期比+34%）
営業利益5.3億円（同+58%）をめざす
- ✓3事業強化+新規事業開発による多角経営、本部人員も強化し安定した拡大期へ

(百万円)

	実績	中期経営計画		
	2021/5月期	2022/5月期	2023/5月期	2024/5月期
売上高	8,218	9,000	10,000	11,000
営業利益	337	275	370	534
営業利益率	4.1%	3.1%	3.7%	4.9%

＜放課後・保育施設数 計画＞



	2021/5月期末	2024/5月期末
セリオファミリー	10万人	関わる家族15万人の笑顔をつくる
グループ連結	売上高82億円 営業利益3.3億円	売上高110億円 (2021年5月期比+34%) 営業利益5.3億円 (同+58%)
就労支援 稼働スタッフ	947名 うち主婦率7割	1,300名 うち主婦率8割
放課後施設数 登録児童数	143施設 19,290名	180施設 24,000名
保育施設数 利用園児数	40施設 1,670名	55施設 2,200名
セリオガーデン	新規事業開発	施工施設数 100

✓中期経営計画の戦略に沿って各部門進捗中

✓放課後・保育として当社初めての自治体である名古屋市に同時進出（2022年4月）

	ありたい姿	中期戦略骨子	進捗トピックス
コーポレート	関わる家族15万人の笑顔をつくる	<ul style="list-style-type: none"> 各種システム投資による業務効率化 横断での育成・能力開発・配置 働きやすい環境づくり ワーク・ライフ・バランスの実現 	<ul style="list-style-type: none"> 社内決裁申請全てペーパーレス化 就労支援事業 請求書ペーパーレス化 エンゲージメントサーベイ実施 eラーニング導入（研修制度充実） 時差出勤制度・テレワーク制度の恒久化 不妊治療休暇制度導入 勤怠管理システム刷新 ★NEW
就労支援	<ul style="list-style-type: none"> 主婦が「働きたい」と思ったら「sacaso」※ 主婦の働きやすさNO.1を目指す 	<ul style="list-style-type: none"> 主婦向けパートタイム派遣特化 企業へのコストダウン提案 	<ul style="list-style-type: none"> 官公庁系コールセンター業務の新規大型案件受注 大手家電メーカーにてRPA案件受注
放課後	「明日も来たい」子どもの笑顔があふれる安心・安全な施設	民間へ運営移管自治体へのドミナント展開	<ul style="list-style-type: none"> 中期的な施設増に向けた人材の早期確保、育成強化
保育	「通わせたい・働きたい」地域NO.1 保育園	<ul style="list-style-type: none"> 待機児童顕在化地域への展開 選ばれる施設づくり 	<ul style="list-style-type: none"> 登降園管理・連絡帳のICT化 <p>【2022年4月開設施設トピックス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 当社初めての自治体である名古屋市に放課後・保育ともに同時進出 保育園 防犯カメラ設置 園長主導のテーマ別横断委員会発足（質向上・コミュニケーション活性化他）
セリオガーデン	<ul style="list-style-type: none"> 「緑のじゅうたん」ならセリオガーデン 業界第一人者の地位確立 	<ul style="list-style-type: none"> 新規顧客開拓100施設 定期メンテナンス体制の確立 	<ul style="list-style-type: none"> 高校グラウンド大型受注（2023年5月期施工・計上予定）★NEW 東京進出により首都圏エリア拡大開始 ★NEW

※sacaso…就労支援事業の事業ブランド名

“家族の笑顔”があふれる豊かな未来へ

持続可能な社会の実現のため、全ステークホルダーとの共生を原点にESGに取り組んでいます。

Environment 環境	Social 社会		Governance 企業統治
<ul style="list-style-type: none"> ● ICT化によるペーパーレス化推進 <ul style="list-style-type: none"> ● 放課後施設での廃材を再利用した工作プログラム実施 ● 保育施設への節水機器の設置 <ul style="list-style-type: none"> ● 保育園・幼稚園等の園庭芝生化事業 	ワーク・ライフ・バランス	テレワーク制度 恒久化 時差出勤制度 恒久化 不妊治療休暇制度 年間休日125日以上 時間有給休暇制度 積立有給休暇制度 カムバック制度 ノー残業DAY 男性育休取得促進	<ul style="list-style-type: none"> ● 社外取締役3名（37.5%） ● 女性取締役1名（12.5%） ● リスクマネジメント委員会設置 ● コンプライアンス委員会設置 <ul style="list-style-type: none"> ● 社内通報制度 ● コンプライアンス研修実施 ● 譲渡制限付株式報酬制度 ● 女性管理職比率68.3%※ 2
	女性活躍推進	育児関連福利厚生拡充	
	障がい者雇用促進	「tiku☆tiku」の創設※ 1	
	従業員健康促進	女性検診全額負担 社内禁煙制度 コロナワクチン接種休暇	

※1_保育園向け手作りおもちゃ工房

※2_2021/5月期実績

2030年のセリオへ！

「家族の笑顔があふれる幸せ創造カンパニー」を目指し、持続可能な企業価値の向上に努めています。

SDGsへの取組みを通して、事業の持続的な発展と新たな事業展開を推進しています。

4 質の高い教育を
みんなに



●放課後施設で子どもたちにSDGsへの理解を促進するプログラムを実施しています。

17の目標に合わせて作成したオリジナルテキストを使用し、子どもたちがSDGsを身近に感じ、自らが考え行動できるようサポートを行っています。



5 ジェンダー平等を
実現しよう



●すべての女性が出産や育児・介護を行いながら仕事を続けることができるよう、女性の就業と育児をサポートしています。また、セリオグループで働くすべての従業員がキャリアを磨き、活躍できる働きやすい職場環境づくりに取り組んでいます。



8 働きがいも
経済成長も



●保育士資格支援制度を制定し、キャリアアップを支援しています。
●花王グループカスタマーマーケティング株式会社様と連携し、安価で紙おむつの定額サービスを提供しています。
●保育園向けの手作りおもちゃを制作し、障がい者雇用の促進、保育士の業務負担軽減に取り組んでいます。



12 つくる責任
つかう責任



●保育園給食における食品ロス量を計測し、低減させるための取り組みを行っています。栄養バランスを保ちながら、一人当たりの食料の廃棄量を削減していくことを目標にしています。
●印刷会社と提携し、余剰紙を提供いただき、放課後施設で活用しています。資源を再利用し、プログラムの充実に役立てています。



13 気候変動に
具体的な対策を



15 陸の豊かさも
守ろう



●株式会社セリオガーデンを立上げ、保育園・幼稚園・学校への芝生の普及を行っています。芝生の特性である保湿性によるヒートアイランド防止対策を推進し環境問題の改善に取り組んでいます。



本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、作成時点で取得している情報及び合理的であると判断する前提に基づいたものであり、その実現を確約・保証するものではありません。



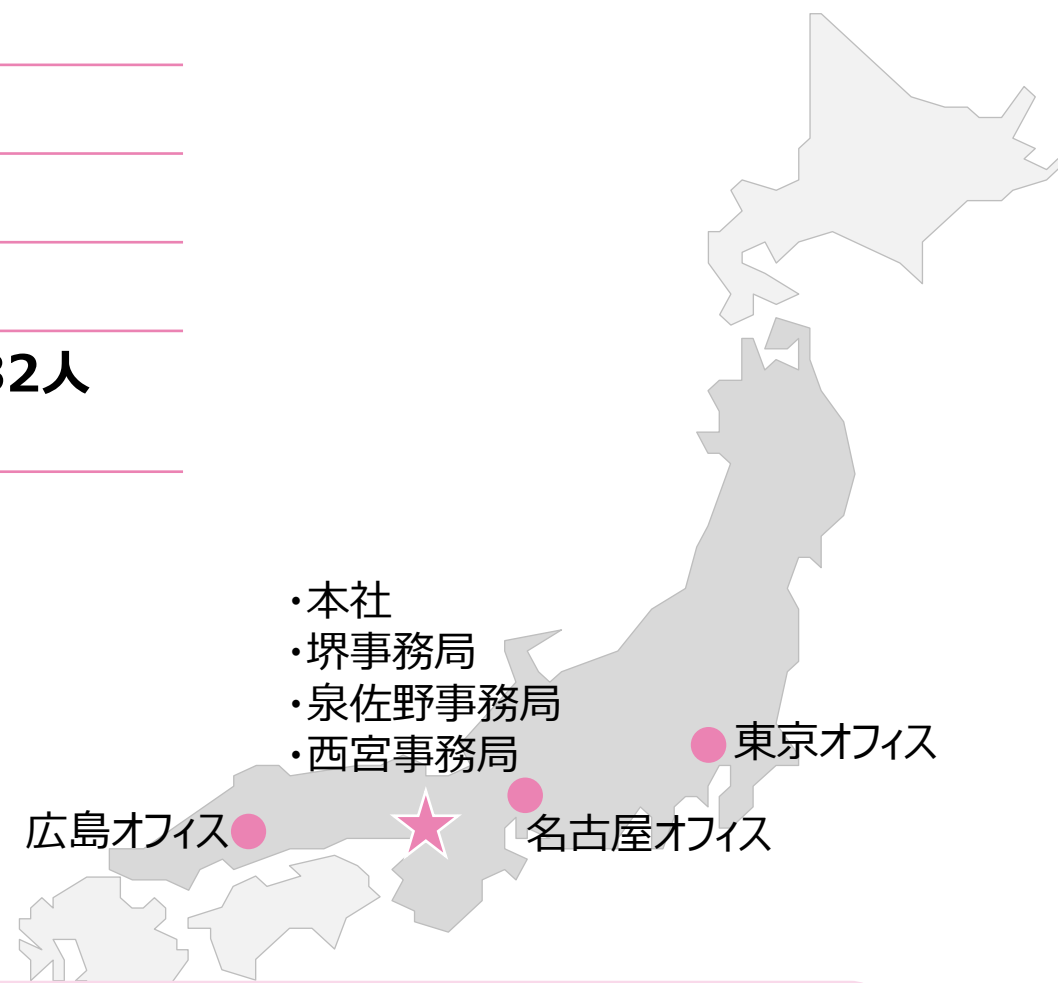
Appendix

社名	株式会社SERIOホールディングス
設立	2016年6月1日
代表者	若濱 久
資本金	693,263千円
従業員数	正社員 732人 パートタイマー等 2,132人 (2021/5月末時点 連結)
本社所在地	大阪市北区

《主要グループ会社》

社名	株式会社セリオ
設立	2005年6月24日

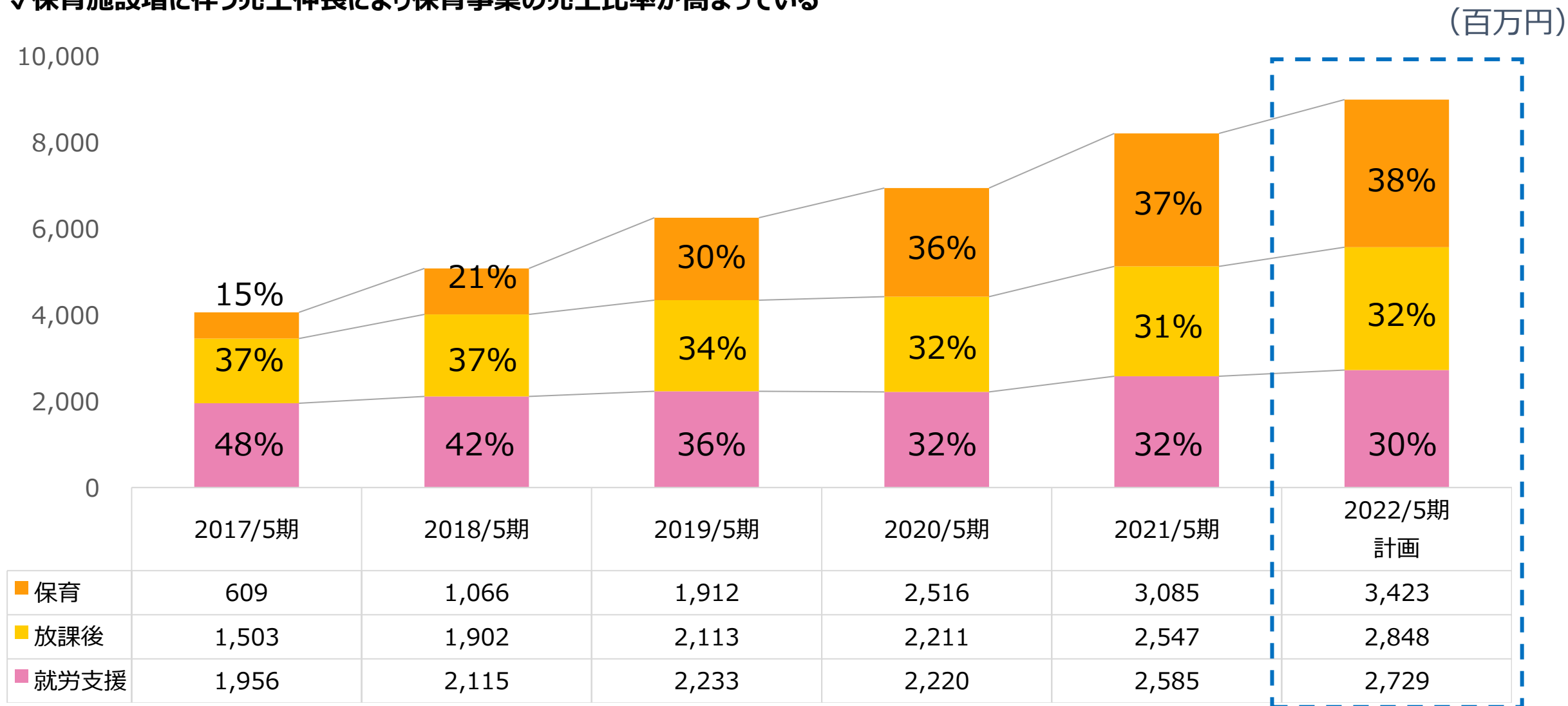
上場証券取引所 東証グロース（証券コード：6567）



『SERIO』 ポルトガル語で『まじめ』という意味

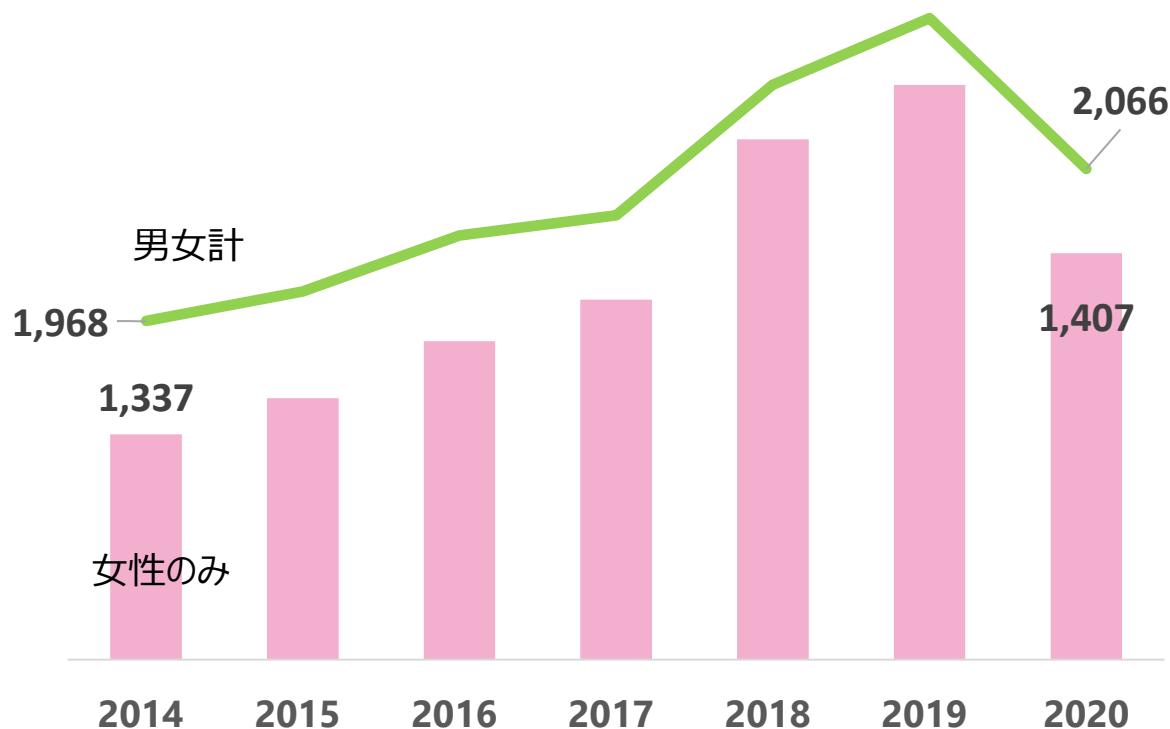
- | | | |
|-------|-----|------------------------------------------------------------|
| 2005年 | 6月 | 大阪市に(株)セリオ（資本金10,000千円）を設立
子育て中の既婚女性の人材派遣を主とした就労支援事業を開始 |
| 2010年 | 3月 | 小学生を対象とした放課後事業を開始 |
| 2012年 | 4月 | 未就学児童を対象とした保育事業を開始 |
| 2013年 | 12月 | 大阪市北区、淀川区で児童いきいき放課後事業の受託運営を開始 |
| 2014年 | 4月 | 当社初の認可保育園を大阪市都島区に開設 |
| 2016年 | 6月 | (株)SERIOホールディングス（資本金10,000千円）を設立し、(株)セリオを完全子会社化 |
| 2017年 | 10月 | 就労支援事業の新ブランド“sacaso”（サカソ）の運用を開始 |
| 2018年 | 3月 | 東京証券取引所マザーズ市場に上場 |
| 2020年 | 12月 | (株)セリオの子会社である(株)クオーレを(株)セリオガーデンに社名変更 2021年1月より緑化事業開始 |
| 2022年 | 2月 | 放課後144施設 保育40施設 合計184施設運営 |

✓2022/5月期は全セグメントとも過去最高売上を計画
 ✓保育施設増に伴う売上伸長により保育事業の売上比率が高まっている



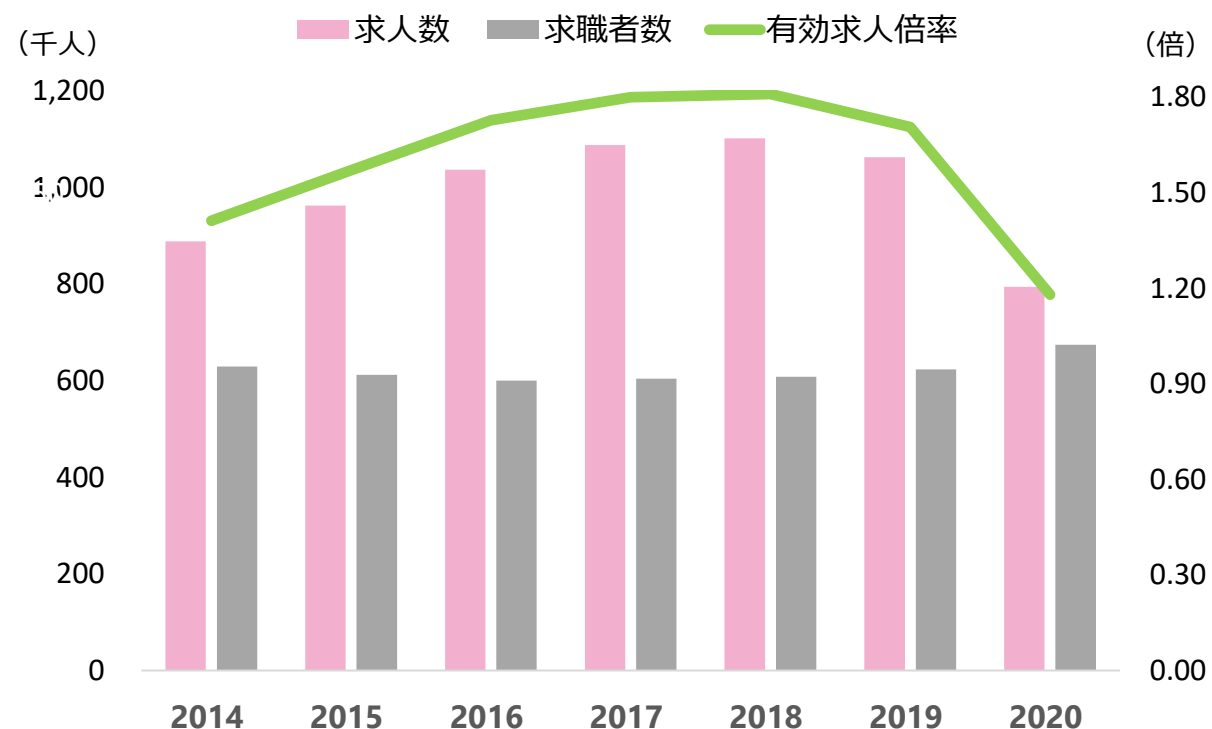
非正規従業員の就業者数は2019年まで増加、コロナ下の2020年に減少に転じた。
 サービス業を中心に求人数は減少し求職者は増加。派遣スタッフは従来と比較し採用しやすい環境となっている。

<非正規の職員・従業員数推移（万人）>



厚生労働省「労働力調査 2020年度」より

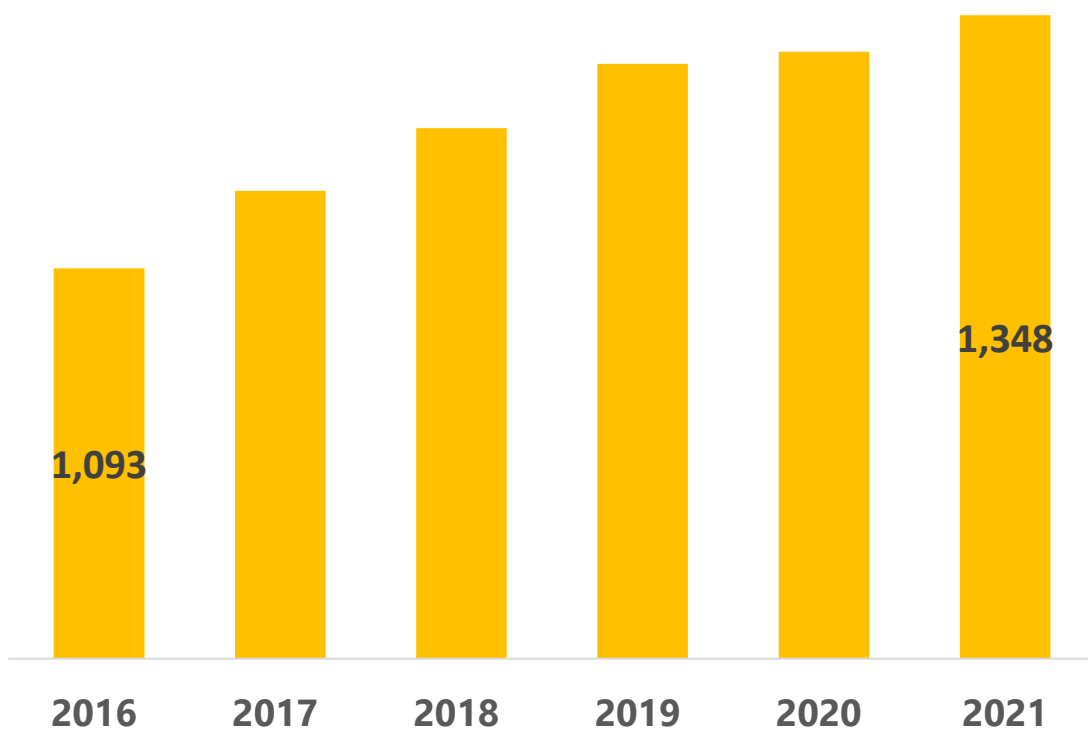
<パートタイマーの求人・求職者数推移>



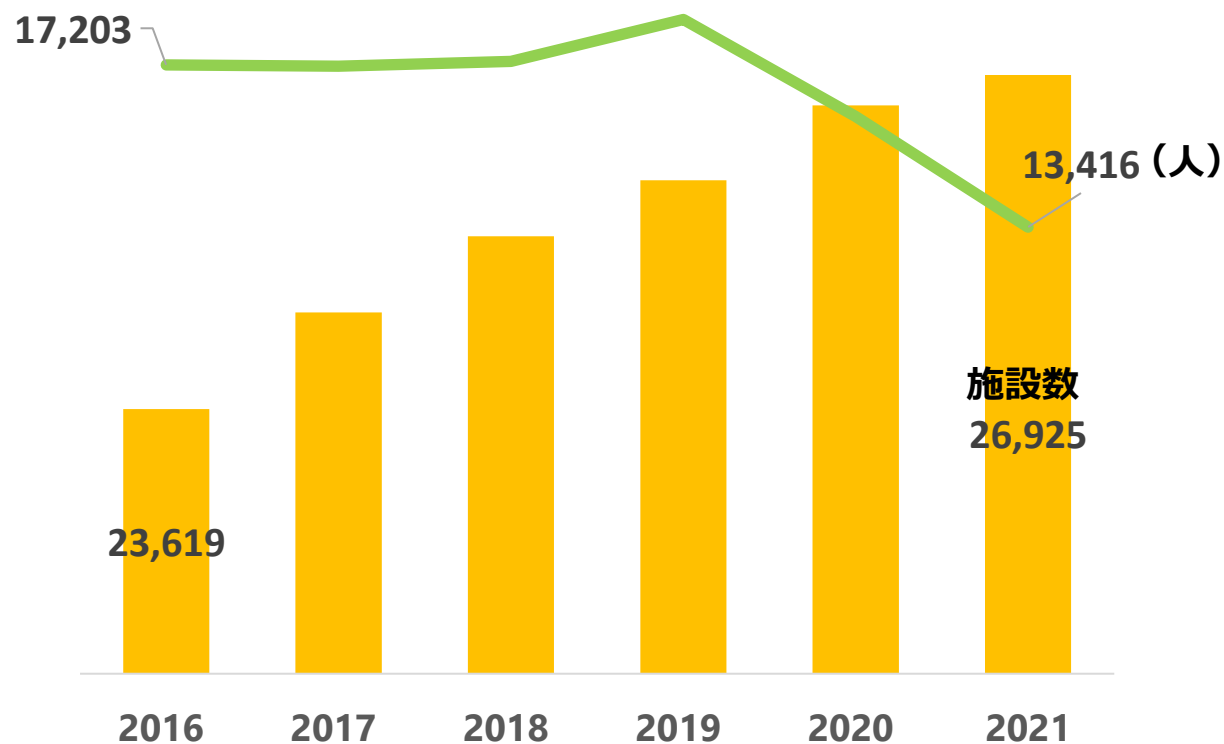
厚生労働省「一般職業紹介状況[実数]（パート）」より

登録児童数の増加に伴い、学童施設数は増加。2020年以降、全体の待機児童数は減少したものの、最も支援が必要である小学1～2年生の待機児童数は増加しており需要に追いついていない状況。今後の市場拡大余地が大きい。

<登録児童数の推移（千人）>



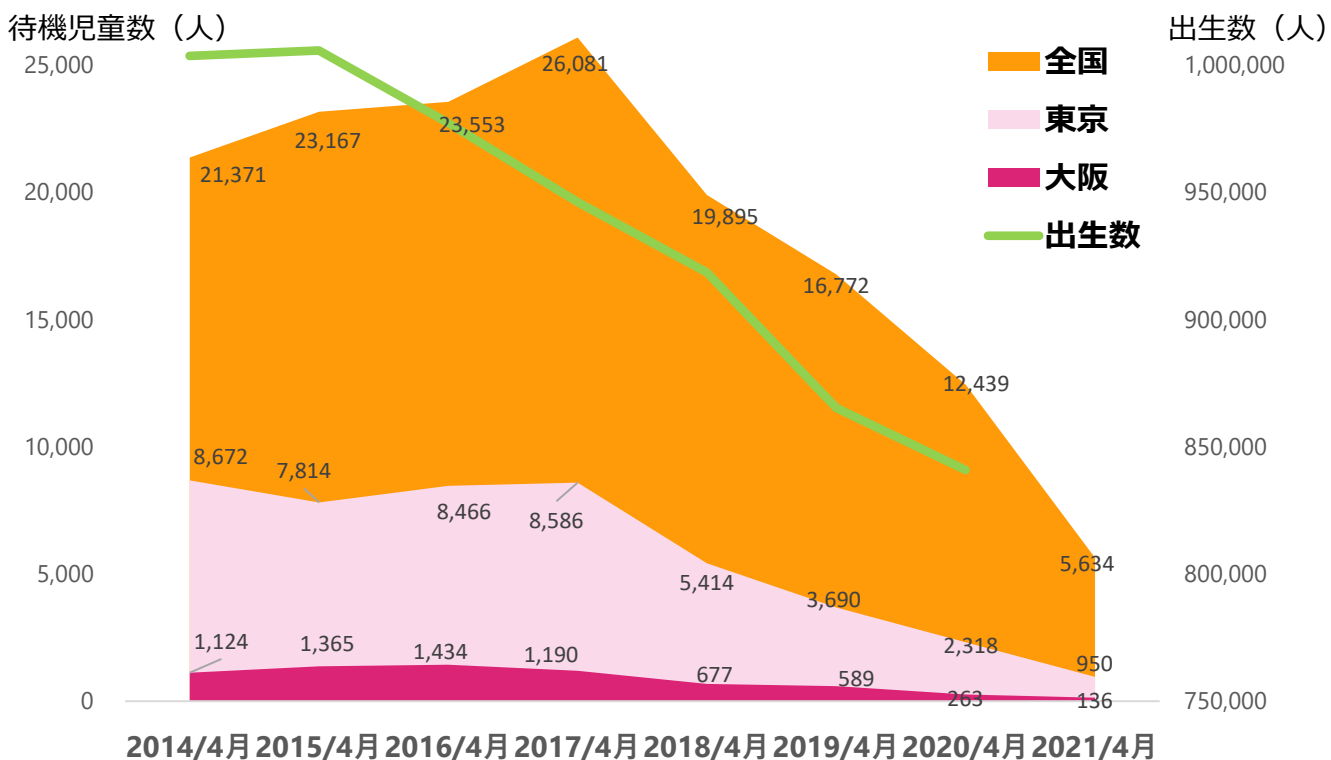
<学童施設数と待機児童数（人）の推移>



厚生労働省「2021年放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の実施状況（2021年5月1日現在）」より

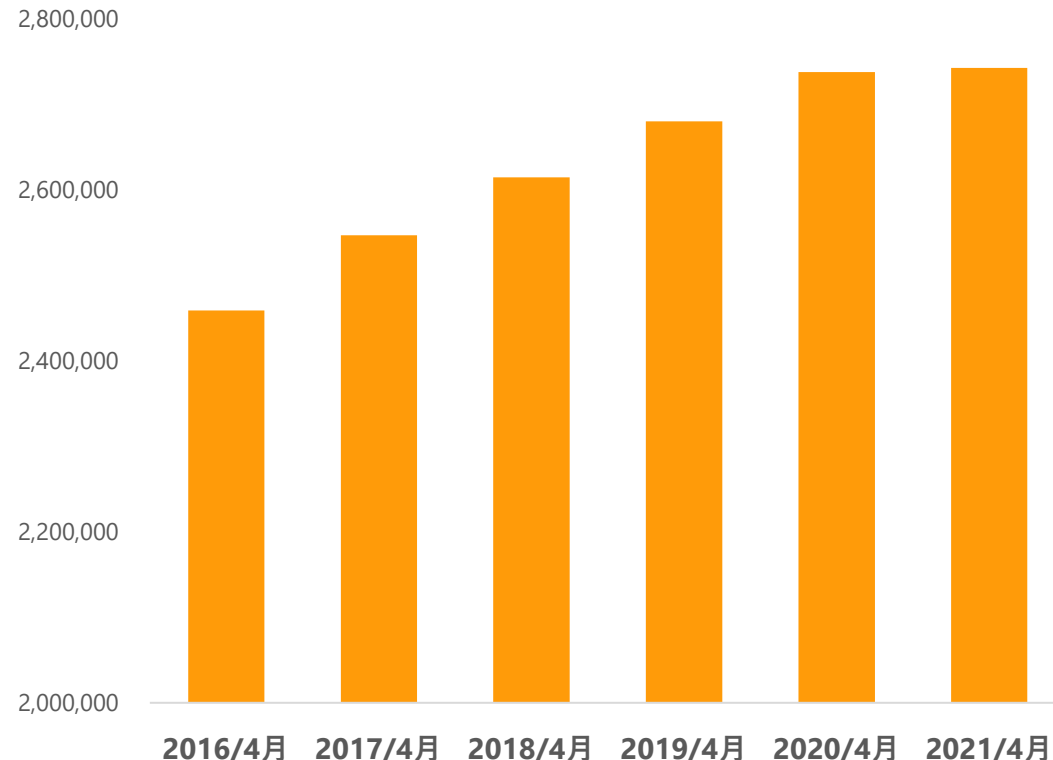
今後子どもを対象とする市場は縮小すると想定される。待機児童数はコロナ禍の2021年4月は前年より半減以下となるも、女性の就業率上昇に伴い保育園の利用児童数は増加し続けている。当社は需要の高い地域に展開していく。

<待機児童数・出生数の推移（人）>



厚生労働省「令和2年（2020）人口動態統（確定数）の概況（令和3年6月）」より

<保育所等利用児童数の推移（人）>



厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ（令和3年4月1日）」より

✓前年の夏休み（2020年7～8月）は開設時間縮小により労務費が減少→2021年7～8月は通常通りの運営に加えデルタ株の流行による夏休み延長措置の自治体では終日開設日が増加し、労務費が増加

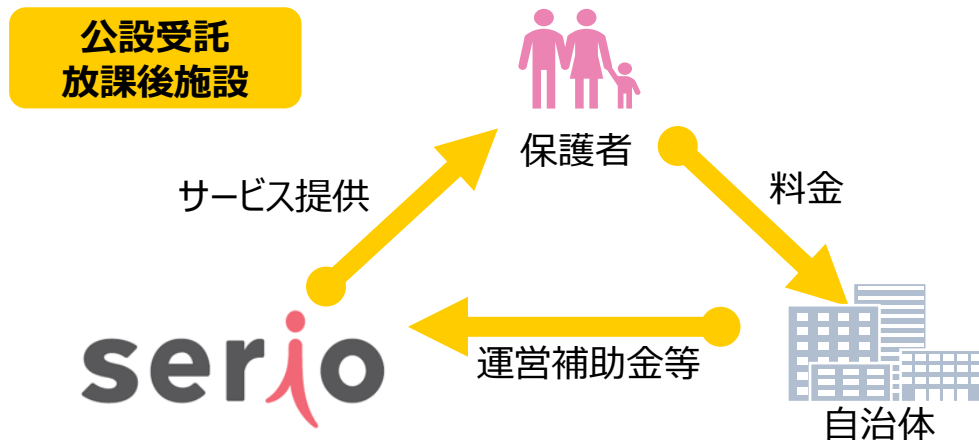
✓オミクロン株流行時も利用者、従業員、取引先企業等の安全を第一に、各自治体方針及び感染防止マニュアルに基づき運営を継続

	事業構造	小学校夏休み期間の施設稼働
放課後事業	年度ごとに自治体からの運営委託契約	2020年7～8月：小学校休校に伴う長期休暇の開設時間縮小 2021年7～8月：通常通りの運営に加え、8月デルタ株の流行により夏休み延長による終日開設日の増加

大阪府泉佐野市の学童保育施設のケース（自治体により異なる）

■ 授業後開設 ■ 終日開設 ■ 終日休室

		2020年7月							2020年8月						
		日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土
2020年 終日開設日数 11日					1	2	3	4							1
		5	6	7	8	9	10	11	2	3	4	5	6	7	8
		12	13	14	15	16	17	18	9	10	11	12	13	14	15
		19	20	21	22	23	24	25	16	17	18	19	20	21	22
		26	27	28	29	30	31		23	24	25	26	27	28	29
									30	31					
2021年 終日開設日数 29日						1	2	3	1	2	3	4	5	6	7
		4	5	6	7	8	9	10	8	9	10	11	12	13	14
		11	12	13	14	15	16	17	15	16	17	18	19	20	21
		18	19	20	21	22	23	24	22	23	24	25	26	27	28
		25	26	27	28	29	30	31	29	30	31				



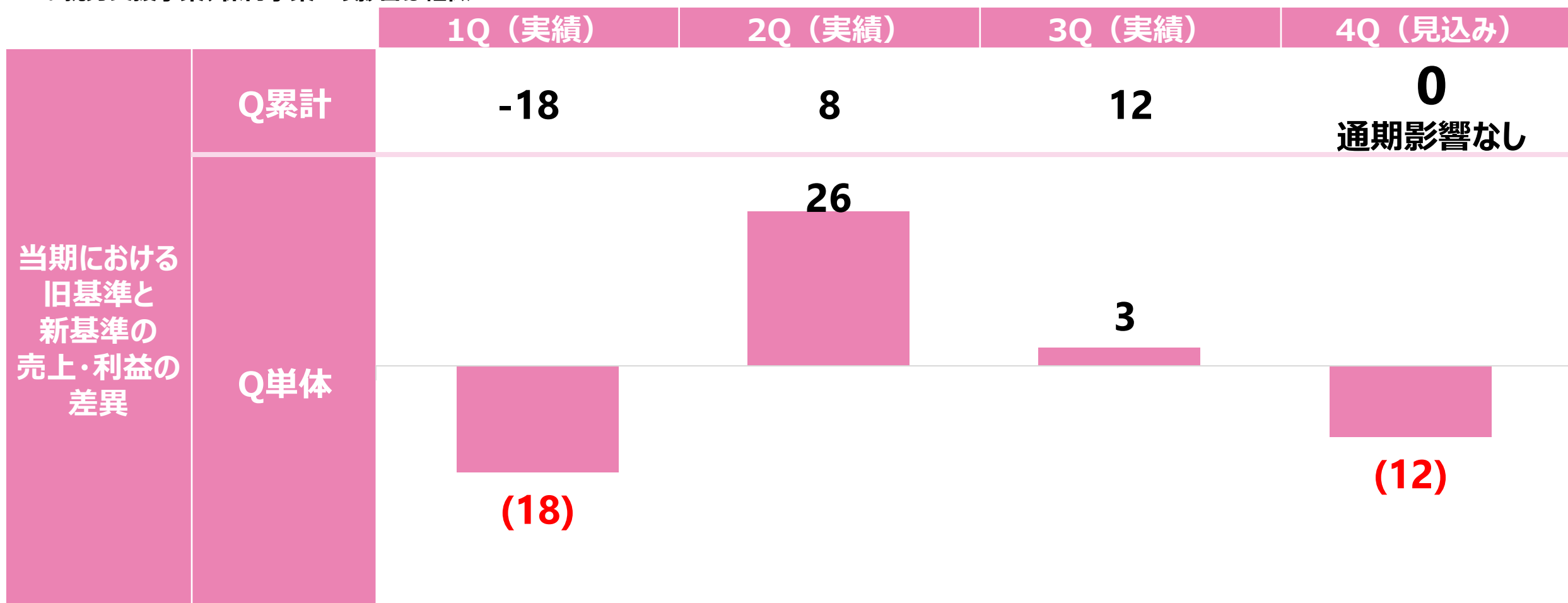
✓放課後事業において、2022年5月期より売上計上の変更（旧：原価計上実績ベースでの売上計上→新：自治体への請求ベースでの売上計上）により、売上・利益ともにQ進捗に影響あり。期首見込みに対し自治体の過年度調整分及び支援が必要な児童が増加したため、1Q実績は計画を超過

✓最新の見込みは下記の通り※ 1Q決算時より変更なし

✓通期での影響はないが、Q単位での影響はグラフのとおりと見込む

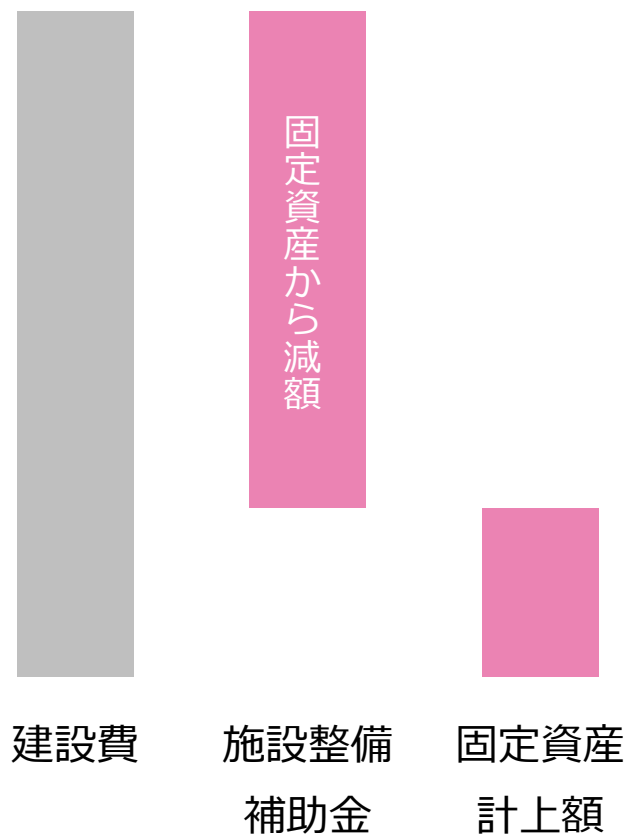
✓就労支援事業、保育事業への影響は軽微

(百万円)



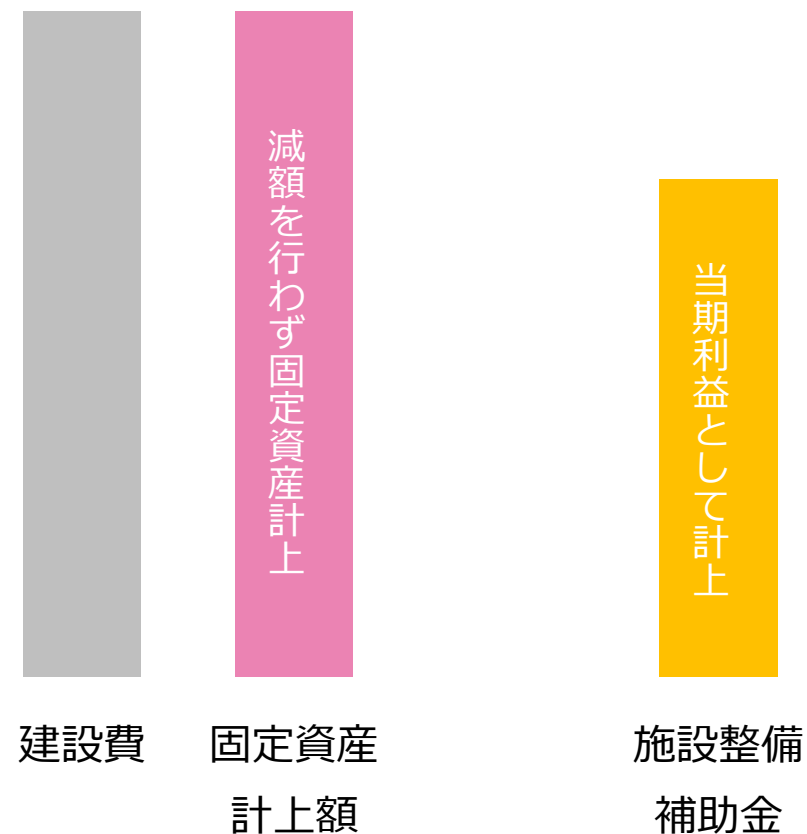
【直接減額方式 採用】※当社会計処理

施設整備に係る補助金をB/S上で反映



【直接減額方式 不採用】

施設整備に係る補助金をP/L上で反映





〒530-0003 大阪市北区堂島1-5-17堂島グランドビル8F
TEL06-6442-0500
<https://www.serio-holdings.co.jp/ir/>
E-mail : info2@serio-corp.com (経営企画室)